

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6925

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ushio.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理・財務部長
 氏名 神崎 伸一郎

氏名 菅田 史朗
 TEL (03)3242-1811

中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	29,089	11.6	4,924	37.4	8,839	4.4
16年9月中間期	32,912	46.2	7,865	92.2	9,247	77.9
17年3月期	65,058	-	14,313	-	17,228	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	5,446	5.4	39.42
16年9月中間期	5,167	61.7	37.48
17年3月期	10,256	-	74.40

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 138,162,527株 16年9月中間期 137,862,752株
 17年3月期 137,867,344株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	20.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	153,950	121,390	78.9	878.65
16年9月中間期	144,528	110,403	76.4	800.94
17年3月期	151,063	116,460	77.1	842.85

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 138,155,065株 16年9月中間期 137,842,941株
 17年3月期 138,173,521株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 1,473,656株 16年9月中間期 1,785,780株
 17年3月期 1,455,200株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	60,000	14,500	9,000	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円14銭

(注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページを参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成17年 9月30日現在	前中間会計期間末 平成16年 9月30日現在	前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年 3月31日現在
流動資産	(51,403)	(54,232)	(53,653)
現金および預金	9,064	9,766	11,723
受取手形	3,552	3,544	3,604
売掛金	20,207	23,055	22,212
有価証券	4,141	4,860	2,746
たな卸資産	8,237	7,017	7,053
短期貸付金	1,240	1,051	1,660
繰延税金資産	1,176	1,019	1,253
特定金銭信託	2,660	2,553	2,520
その他	1,137	1,378	892
貸倒引当金	12	14	14
固定資産	(102,546)	(90,295)	(97,409)
有形固定資産	(20,564)	(15,171)	(18,801)
建物	7,739	4,520	7,010
機械装置	3,562	2,279	2,725
土地	4,918	4,708	4,708
その他	4,343	3,662	4,357
無形固定資産	(2,424)	(2,374)	(2,626)
投資その他の資産	(79,557)	(72,749)	(75,981)
投資有価証券	70,657	59,732	68,074
その他	9,295	13,422	8,312
貸倒引当金	395	405	405
資産合計	153,950	144,528	151,063

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在
流動負債	(16,169)	(21,828)	(20,094)
支払手形	5	130	46
買掛金	8,597	11,910	10,502
1年以内返済予定長期借入金	-	2,110	360
未払法人税等	3,288	3,473	3,939
賞与引当金	1,851	1,574	1,732
その他	2,426	2,629	3,513
固定負債	(16,390)	(12,295)	(14,508)
長期借入金	2,840	730	2,480
繰延税金負債	12,017	10,138	10,517
退職給付引当金	121	87	105
役員退職給与引当金	-	751	816
長期未払金	1,380	556	557
その他	31	31	31
負債合計	32,559	34,124	34,603
資本金	19,556	19,556	19,556
資本剰余金	(28,248)	(28,118)	(28,248)
資本準備金	28,248	28,118	28,248
利益剰余金	(55,300)	(47,527)	(52,617)
利益準備金	2,638	2,638	2,638
任意積立金	17,680	15,980	15,980
中間(当期)未処分利益	34,982	28,909	33,999
その他有価証券評価差額金	20,158	17,407	17,872
自己株式	1,873	2,206	1,834
資本合計	121,390	110,403	116,460
負債および資本合計	153,950	144,528	151,063

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売上高		29,089	32,912	65,058
売上原価		19,077	20,204	40,824
売上総利益		10,012	12,708	24,233
販売費および一般管理費		5,087	4,843	9,920
営業利益		4,924	7,865	14,313
営業外収益		4,001	1,445	3,066
受取利息		223	345	481
受取配当金		1,577	340	1,018
その他		2,200	758	1,566
営業外費用		87	62	151
支払利息		16	9	21
その他		70	53	130
経常利益		8,839	9,247	17,228
特別利益		-	34	35
固定資産売却益		-	34	35
特別損失		32	880	941
固定資産売却損および除却損		32	201	262
減損損失		-	122	122
投資有価証券評価損		-	556	556
税引前中間(当期)純利益		8,806	8,400	16,322
法人税、住民税および事業税		3,352	3,358	6,364
法人税等調整額		8	124	298
中間(当期)純利益		5,446	5,167	10,256
前期繰越利益		29,535	23,742	23,742
中間(当期)未処分利益		34,982	28,909	33,999

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。(売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等(株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく

時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合の出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

(4) たな卸資産

製品・商品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

原材料

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~50年

機械装置 3~8年

その他 2~40年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当中間会計期間末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金

取締役および監査役の退職慰労金制度については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく所要額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しました。なお、在任期間に応じた役員退職慰労金の支給決議額816百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
為替予約	外貨建有価証券

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

7. 表示方法の変更について

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。

なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,506百万円、前中間会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は3,532百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,526 百万円	18,398 百万円	18,923 百万円
2. 自己株式金額	1,873 百万円	2,206 百万円	1,834 百万円
3. 自己株式数(普通株式)	1,473,656 株	1,785,780 株	1,455,200 株

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはございません。